

2020年度

事業報告書  
及び  
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

## 2020 年度の事業報告

### I. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大は、世の中を激変させ、世界経済が大きな打撃を受けただけでなく、2020 年は働き方、生活様式が大きく変化した年でもあった。また、当業界を取り巻く国際的な状況においても、米中間の貿易摩擦等、様々な課題が残っており、世界経済の先行きは引き続き不安定な要素が多い。

さらに、2020 年度は、SDGs に配慮した業界活動と協会事業の必要性、ESG 投資の浸透等により、公共機関や企業をはじめその社会的責任を果たすことがますます重要になってきている。また、コロナ禍における働き方、生活様式の大きな変化が、幅広い仕事の現場で拡がり、官民におけるデジタルトランスフォーメーションの動きを加速している。

協会活動としては、引き続き SDGs やユーザの視点(お客様視点)から、“JBMIA 活動の活性化と拡大の検討 WG”において、協会の新たな方向性について検討を行ってきた。また、コロナ禍における協会や会員企業を取り巻く環境変化に対応する視点を明確にしながら、一部制限はあったものの、既存の事業活動についても着実に実施してきた。

2020 年度は、多様化するニーズに対応し、新しい価値の創造を目指し、イノベティブな社会の実現に寄与する業界団体として、また新型コロナウイルス禍でオンライン等を活用した新しい事業遂行形態を実施して、下記 3 つの重点テーマに取り組み、具体化して協会事業を行ってきた。

第 1 に、SDGs の推進に貢献するグローバルな事業展開

第 2 に、社会環境の変化への迅速な対応

第 3 に、協会運営及びプレゼンスのさらなる向上

以下重点テーマに即しながら活動成果を述べる。

## II. 2020 年度の事業報告（概要版）

2020 年度協会の重点テーマに沿って、事業報告を以下の通りまとめた。

### 1. SDGs の推進に貢献するグローバルな事業展開

#### 1-1 イノベーションと社会課題解決による SDGs への貢献

会員企業で活用できる共通化プラットフォーム検討では、政策委員会直下で 2 つのテーマ、データ真正性基盤検討及び MFP ゲートウェイ基盤検討について WG で検討を行った。データ真正性基盤検討では、真正性の事例と技術について具体的な検討を実施した。今後公的機関との連携や具体的なユースケース等さらなる検討が必要である。MFP ゲートウェイ基盤検討ではコンビニエンスストア、図書館等の公共機関、駅、空港、市中にある MFP/プリンターを利用した、どこでもプリント/スキャンの実現性と、共通プラットフォームの仕様や技術課題の検討を行った。社会課題に対する対応では、プロジェクターのレーザー光源の安全性に関する規格を、ISO TC76 の企画立案にユーザーの安全性とプロジェクター業界の発展の両立を目指した内容に共同で提案することで合意した。ブルーエンジェル (BAM) 改定では、UBA (ドイツ連邦環境庁) と協議により、議論を重ね、安全を考慮した規制案を提示して、BAM の改訂がなされた。

#### 1-2 循環型社会構築と環境汚染対応による SDGs への貢献

(リサイクル、プラスチック循環、エネルギー効率向上、気候変動対応)

使用済み製品に関する資源循環では、各国の WEEE、リサイクル関連規制に関する情報を収集し、その情報を会員企業へ展開するとともに、WEEE ガイドラインを発行した。3R では、経済産業省による資源有効利用促進法ヒアリング調査が実施され、今まで実施してきた 3R 対応状況調査をもとに、現在までの状況を報告し協会の 3R 推進に対する理解がなされた。電機電子 4 団体活動では、自主行動計画、プラスチック関連目標を策定した。静脈物流では、新型コロナウイルスの影響により、業務確認会は実施を見送った。一方、全国のデポの稼働率を評価し、動きの鈍いデポ在庫及び在庫過多になっているデポについては、各メーカー経由で平準化するようお願いした。木製パレット共同再資源化では持ち込み数は横ばいで推移している。

省エネでは、国際エネルギースタープログラム V3.2 (プロフェショナル製品) 基準策定に向け、プロフェショナル製品の試験方法の内容を精査し、国内での実測対応を検討した。この試験方法は、従来の TEC 値を基本とした測定方法から画像作成時消費効率と待機時消費効率の新基準の構想が提案されており、JB Mia 会員企業としては新規な方法であるため、技術面や課題を精査し EPA にフィードバックしている。

ブルーエンジェルマーク (BAM) では、新基準制定が開始され、その内容について、ドイツ UBA とリモート会議を実施し、エネスタ V3.0 とのハーモナイズを考慮した改定を要望しほぼ JB Mia 側の意見が盛り込まれた。

新たなテーマの取り組みとして、物流による CO2 排出削減を目指した、複合機等を共同で配送する動脈物流の構築に向けた具体的な検討を実施し、2021 年度から正式に動脈物流委員会を発足することとした。また、プラスチック材料のオープンリサイクルシステムを構築する検討を行い、2021 年度から PMR（プラスチック・マテリアル・リサイクル）委員会を正式に発足することとした。

### 1-3 グローバルな事業活動から SDGs へ貢献

ASEAN の認証評価技術支援事業では、2020 年から 2nd Stage として JAIF を活用し、EMC と安全性に関する適合性評価技術オンサイトコンサルティング、IEC の専門家と ASEAN 関係者を一堂に会したシンポジウム等を計画していたが、新型コロナウイルスの影響で、延期となった。延期のスケジュールについては、2022 年 1 月完了でまずは合意した。また、安全性に関する Proficiency Test は ASEAN 各国で実施することができ、またオンラインで支援できるため、事前確認試験や機材購入の手続きを実施している。

プロジェクター関税問題関連では、解決に向けて①経済産業省への問題点説明と業界支援要請。②日本関税協会発行の「貿易と関税」11 月号において、財務省関税局 OB による論文中でプロジェクター関税問題を指摘して頂くよう働きかけ、早期解決の必要性の訴求。等の活動を行った。

協会事業と SDGs の関係を以下に示す。

#### 協会事業とSDGsの関係(2020年度事業報告)



## 2. 社会環境の変化への迅速な対応

### 2-1 国際貿易、知財関連の国際変化への対応

米中貿易問題、中国関連課題、EU サイバーセキュリティ戦略、英国の EU 離脱にともなう貿易関税問題、等の国際関連に関する情報を収集し、会員企業に情報展開するとともに意

見募集を行い、パブリックコメント、政府との協力体制について通商委員会、情報セキュリティ委員会等に対応を行った。知的財産関連では、欧州での模倣品に対する知財権活用を、訴訟状況、新特許制度の利用可能性の観点から、判例の情報収集をおこない、情報を共有した。

## 2-2 デジタル化、AI、IoT、セキュリティ等の進展と変化への対応

デジタルトランスフォーメーション（DX）やセキュアにデータを取り扱う DFDT 等デジタル化の進展と変化に対応するため、必要な機能をもった共通プラットフォーム構築に向け、データ真正性基盤と MFP ゲートウェイ基盤を WG により検討した（前出）。AI では、その急速な進歩に対応して、その技術を利用した特許出願の大幅な工数削減を目指した機械翻訳プラットフォームの構築を情報通信研究機構（NICT）と共同で実証し、日本特許翻訳株式会社で試験運用を開始した。

セキュリティ関連では、情報セキュリティ委員会で検討した複合機のセキュリティ規格ネットワーク機能付き事務機セキュリティガイドライン（BMSec）を 2021 年 6 月の運用開始に向け、プリンター・複合機部会と連携しての運営・推進体制の検討を行った。BMSec 商標・ロゴマーク調査・出願も完了した。また、「中国データセキュリティ法（草案）」（意見募集稿）について、JEITA と連名で意見書を提出した。電子帳票類を QR コードで効率よく取り扱うことができる JBMS 標準化 QR コード規格の普及では、中小企業共通 EDI との連携検討、会員企業宛への周知、実装検討依頼文書の発行、JBMA 会員ホームページ掲載、等を実施した。

## 3. 協会運営及びプレゼンスのさらなる向上

### 3-1 JBMIA の活動領域拡大と活性化

JBMIA の活動領域拡大と活性化は、製品軸、マーケット軸、機能軸の分類から 8 テーマを選定し検討を行ってきた。2020 年度は 2 つのテーマが正式な部会として発足した。ビジネスインクジェットプリンター部会では、製品仕様の標準化と測定基準の標準化の検討を行った。商用デジタルプリンティング部会では、用語共通化、印刷ワークフロー連携とデジタル印刷連携領域拡大の検討を行った。また 2021 年度正式な委員会発足に向けて、動脈物流共同化準備委員会とプラスチック・マテリアル・リサイクル（PMR）準備委員会として活動を行い、2021 年 4 月から正式に委員会として発足する。動脈物流共同化準備委員会では、ラストワンマイルでの共同配送を検討し、地域ではまずは物量が少ない地方から実施していくこととした。PMR 準備委員会では、プラスチックのオープンリサイクルの検討を行うこととした。デジタル化の進展とクラウドに対応した共通プラットフォームの構築では、データ真正性基盤と MFP ゲートウェイ基盤について、ビジネスと技術面から検討を行った（前出）。保守サービス共同化 WG では使用済み消耗品の静脈物流の共同化の検討を行った。将来ビジョン part2 では、データ駆動型社会が、新型コロナで加速しており、その基盤となるデジタル化が必須になっていること、また環境特にカーボンニュートラルの 2050 年目標に対して、より具体的な施策とマイルストーンが必要である、との提言をまとめた。

### 3-2 社会変化に対応できる委員会、部会活動

既存の委員会、部会においては、お互いの事業について定期的な情報交換の場を設け、共通の課題やその解決に向けて、2020年度は7月、10月、3月の計3回実施した。主な議題は、2020年度の事業計画の共有、新規会員獲得への取り組み、Web会議を活用した活動効率化の取り組み、2020年度の主な成果、等である。共通の課題やその解決策及び今後の連携について議論ができ有意義な委員長・部会長会議となった。

### 3-3 60周年記念行事

2020年2月に当協会は発足60周年を迎えた。当初5月の総会時に予定していた記念行事は、新型コロナウイルスの影響により、11月13日に延期し新型コロナウイルス対策を十分施したうえで来場者を絞り挙行了した。記念イベントでは、協会の60年の歩み、JBMIAの新しい取り組みと題して、「世の中に貢献するJBMIA活動の拡大と活性化」と「社会の変化がもたらす”働く”の未来と未来社会に向けた取り組み」の発表を行った。

### 3-4 その他

#### ① 新型コロナウイルス対応（協会での対応）

委員会、部会等の会議では、Web会議や集合会議とWeb会議の併用により実施可能とした。また東京都の補助金により、在宅勤務できる環境を整備した。出張では、海外出張禁止と国内出張の出張制限を実施した。

2020年度決算に伴う  
貸借対照表  
及び  
損益計算書

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	451,831,893	456,823,425	△ 4,991,532
未収入金	74,761,393	18,052,722	56,708,671
前払費用	4,337,833	3,980,926	356,907
前渡金	1,419,552	1,388,002	31,550
貯蔵品	128,890	144,302	△ 15,412
流動資産合計	532,479,561	480,389,377	52,090,184
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	13,770,000	7,200,000	6,570,000
退職給付引当預金	50,930,515	47,897,965	3,032,550
減価償却引当預金	26,727,086	24,528,683	2,198,403
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	199,427,601	187,626,648	11,800,953
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 14,057,798	△ 13,031,572	△ 1,026,226
什器備品	13,635,375	13,635,375	0
什器備品減価償却累計額	△ 12,921,288	△ 11,749,111	△ 1,172,177
商標権	45,267	64,667	△ 19,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	111,333	3,779,583	△ 3,668,250
有形リース資産	3,091,273	5,248,714	△ 2,157,441
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	5,994,000	4,470,000	1,524,000
その他の固定資産合計	31,379,862	37,899,356	△ 6,519,494
固定資産合計	230,807,463	225,526,004	5,281,459
資産合計	763,287,024	705,915,381	57,371,643
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	12,538,590	21,111,726	△ 8,573,136
職員等預り金	1,013,350	572,419	440,931
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	7,308,470	7,233,992	74,478
賞与引当金	8,914,900	8,335,500	579,400
一年以内返済予定リース債務	2,413,942	2,360,120	53,822
前受金	32,521,736	32,081,736	440,000
流動負債合計	64,780,988	71,765,493	△ 6,984,505
2. 固定負債			
リース債務	203,603	2,617,545	△ 2,413,942
役員退任慰労引当金	13,770,000	7,200,000	6,570,000
退職給付引当金	50,930,515	47,897,965	3,032,550
固定負債合計	64,904,118	57,715,510	7,188,608
負債合計	129,685,106	129,481,003	204,103
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	633,601,918	576,434,378	57,167,540
(うち特定資産への充当額)	( 134,727,086 )	( 132,528,683 )	( 2,198,403 )
正味財産合計	633,601,918	576,434,378	57,167,540
負債及び正味財産合計	763,287,024	705,915,381	57,371,643



正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,725	5,189	△	1,464
特定資産受取利息	3,725	5,189	△	1,464
受取会費	246,973,800	246,149,000		824,800
正会員受取会費	188,680,800	188,134,000		546,800
受取第一会費	16,700,000	16,700,000		0
受取第二会費	164,980,800	164,434,000		546,800
受取第三会費	7,000,000	7,000,000		0
特別会員受取会費	51,743,000	51,390,000		353,000
受取軽機械センター分担金	25,843,000	25,490,000		353,000
受取ISO分担金	20,100,000	20,100,000		0
受取IEC分担金	5,800,000	5,800,000		0
準会員受取会費	6,100,000	5,950,000		150,000
賛助会費受取会費	450,000	675,000	△	225,000
事業収益	77,799,746	73,707,938		4,091,808
資料等頒布事業収益	6,984,373	9,407,873	△	2,423,500
受託収益	70,815,373	64,300,065		6,515,308
受取補助金等	2,177,000	2,086,580		90,420
受取民間補助金	2,177,000	2,086,580		90,420
受取負担金	47,990,172	48,611,233	△	621,061
受取事業参加負担金	47,990,172	48,611,233	△	621,061
雑収益	602,614	338,984		263,630
受取利息	7,476	9,079	△	1,603
雑収益	595,138	329,905		265,233
経常収益計	375,547,057	370,898,924		4,648,133
(2) 経常費用				
事業費	244,031,646	281,570,065	△	37,538,419
役員報酬	18,094,784	18,459,657	△	364,873
給与手当	41,318,610	37,833,563		3,485,047
役員退任慰労金	3,660,000	3,184,000		476,000
退職給付費用	1,542,090	2,193,870	△	651,780
法定福利費	10,268,410	9,910,492		357,918
福利厚生費	225,013	558,358	△	333,345
会議費	218,006	8,023,355	△	7,805,349
旅費交通費	465,158	59,086,807	△	58,621,649
通信運搬費	2,773,230	2,806,530	△	33,300
減価償却費	5,369,812	7,508,805	△	2,138,993
消耗什器備品費	3,662,488	1,932,194		1,730,294
資料費	523,900	978,779	△	454,879
修繕費	3,434,938	4,007,640	△	572,702
印刷製本費	2,291,801	3,662,218	△	1,370,417
光熱水料費	1,692,539	1,662,306		30,233
賃借料	22,060,036	11,937,037		10,122,999
地代家賃	23,276,957	23,870,992	△	594,035
保険料	0	162,690	△	162,690
諸謝金	17,867,620	12,895,083		4,972,537
租税公課	184	135		49
支払負担金	18,060,745	20,585,987	△	2,525,242
広報費	765,440	3,921,490	△	3,156,050
委託費	64,350,185	40,716,353		23,633,832
物品仕入費	388,000	1,577,500	△	1,189,500
制作原価	3,972	1,986		1,986

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払手数料	73,300	322,730	△ 249,430
諸会費	1,535,748	3,465,823	△ 1,930,075
雑費	108,680	303,685	△ 195,005
管理費	74,835,428	75,204,609	△ 369,181
役員報酬	13,649,898	13,694,250	△ 44,352
給料手当	20,656,818	21,985,387	△ 1,328,569
役員退任慰労金	2,910,000	2,406,000	504,000
退職給付費用	1,490,460	1,249,895	240,565
派遣職員給与	4,624,782	2,832,133	1,792,649
法定福利費	2,852,282	2,799,369	52,913
福利厚生費	65,703	168,037	△ 102,334
会議費	828,764	2,290,462	△ 1,461,698
総会費	0	1,260,167	△ 1,260,167
記念事業費	6,904,109	1,072,352	5,831,757
旅費交通費	139,588	1,865,464	△ 1,725,876
通信運搬費	770,663	312,318	458,345
減価償却費	2,673,682	2,713,172	△ 39,490
消耗什器備品費	748,831	249,226	499,605
資料費	273,987	343,559	△ 69,572
修繕費	686,787	961,814	△ 275,027
印刷製本費	676,764	649,469	27,295
光熱水料費	510,748	930,653	△ 419,905
賃借料	2,331,846	2,340,157	△ 8,311
地代家賃	5,924,579	5,362,232	562,347
保険料	12,680	11,720	960
諸謝金	2,527,520	2,232,866	294,654
租税公課	104,021	128,518	△ 24,497
広報費	154,000	254,000	△ 100,000
委託費	762,000	1,945,000	△ 1,183,000
支払手数料	370,221	336,986	33,235
支払利息	88,024	154,707	△ 66,683
渉外費	53,561	372,495	△ 318,934
諸会費	1,825,060	2,102,418	△ 277,358
雑費	218,050	2,179,783	△ 1,961,733
経常費用計	318,867,074	356,774,674	△ 37,907,600
評価調整前増減額	56,679,983	14,124,250	42,555,733
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	56,679,983	14,124,250	42,555,733
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	557,557	1,524,013	△ 966,456
為替差益	557,557	1,524,013	△ 966,456
経常外収益計	557,557	1,524,013	△ 966,456
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	557,557	1,524,013	△ 966,456
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,237,540	15,648,263	41,589,277
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	57,167,540	15,578,263	41,589,277
一般正味財産期首残高	576,434,378	560,856,115	15,578,263
一般正味財産期末残高	633,601,918	576,434,378	57,167,540
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	正味財産期末残高	633,601,918	576,434,378	57,167,540